第４次鳥取県がん対策推進計画

アクションプラン（令和８年度版）

目　　次

○本県におけるがん対策の現状 ・・ Ｐ 1

１　７５歳未満がん年齢調整死亡率

２　都道府県別　がん７５歳未満年齢調整死亡率の年次推移

○第４次鳥取県がん対策推進計画における重点的に取り組むべき課題に対する取組 ・・・・Ｐ 3

○第４次鳥取県がん対策推進計画における個別目標及び取組状況

１　がん予防

①がん予防（１次予防）・がん教育 ・・・ Ｐ 5

②がんの早期発見（２次予防） ・・ Ｐ 9

２　がん医療の充実

① がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びに
がんのゲノム医療 ・・ Ｐ 13

② チーム医療の推進、患者本位で持続可能ながん医療の提供・・・・・・・・・・・・ Ｐ 17

③ 支持療法の推進 ・・・ Ｐ 18

④ がんと診断された時からの緩和ケアの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 18

⑤ 医療機関の連携体制づくり ・・ Ｐ 20

⑥ 希少がん・難治性がん ・・・ Ｐ 22

⑦ ライフステージに応じたがん対策
（小児がん・ＡＹＡ世代のがん・高齢者のがん） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 22

⑧ 病理診断、リハビリテーション ・・・ Ｐ 23

⑨ がん登録 ・・・ Ｐ 23

３　がんとの共生

① 相談支援、情報提供 ・・・ Ｐ 25

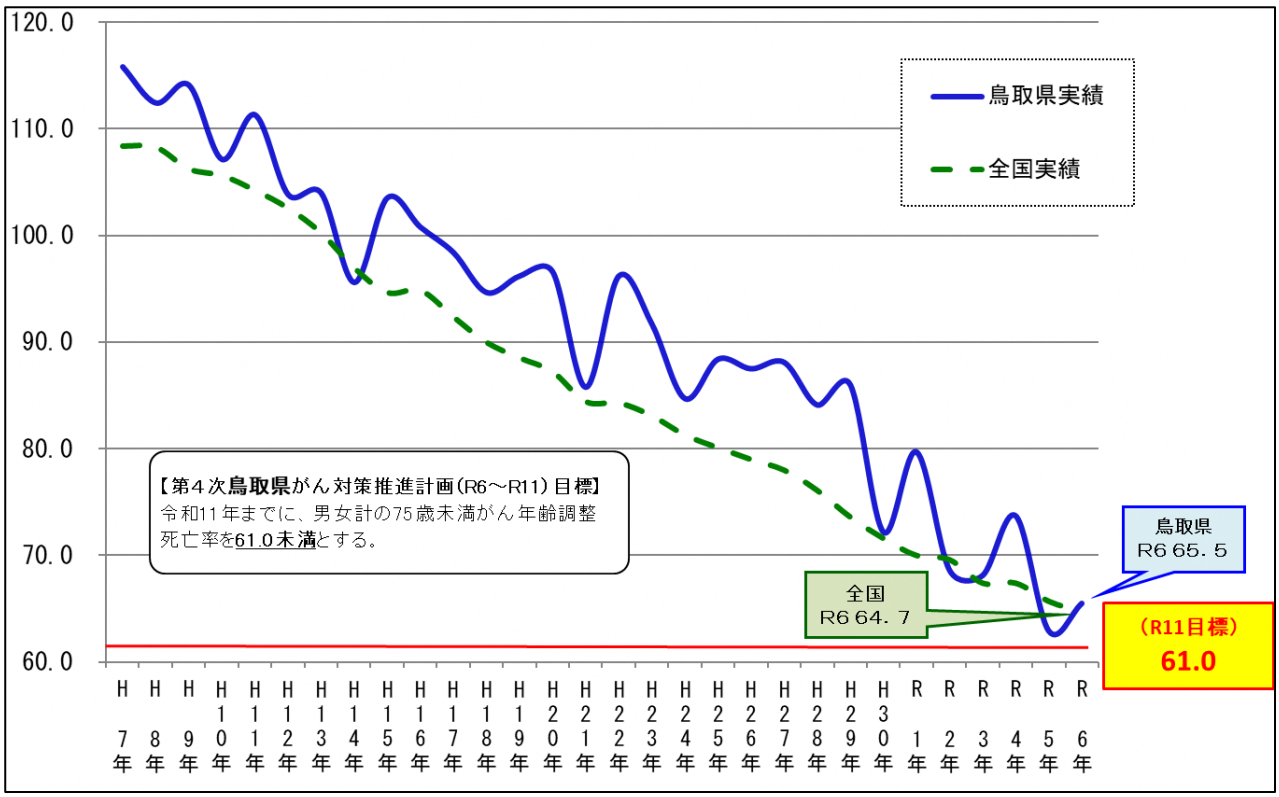
② 就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 27

○令和８年度がん対策関連事業の目標及び施策の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 30

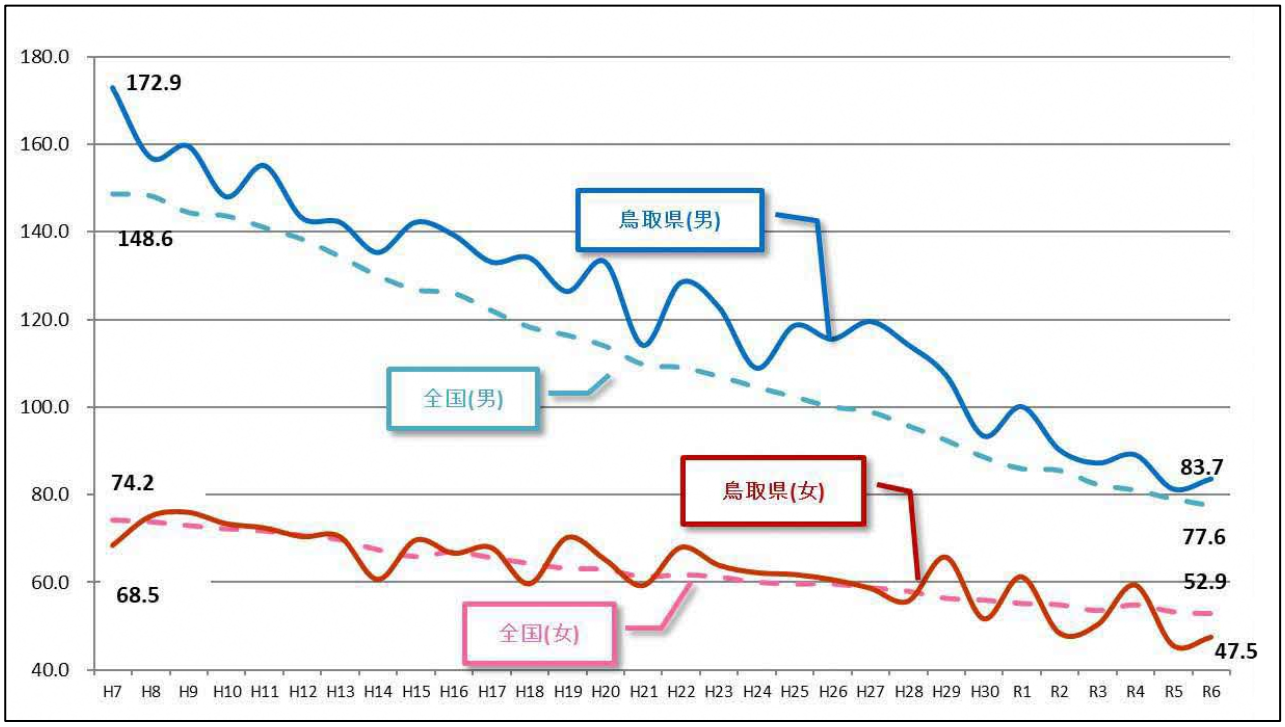
＜本県におけるがん対策の現状＞

1　鳥取県のがん 75 歳未満年齢調整死亡率（10 万対）の年次推移

◯男女計



◯男女別



部位	性別	順位	2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024	
			都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値	都道府県	値
全部位	男女計	1	長野県	62.0	長野県	62.3	滋賀県	64.1	長野県	62.5	長野県	58.9	長野県	57.6	長野	57.3	長野県	56.7	長野県	53.0	長野県	53.8
全部位	男女計	2	滋賀県	69.4	山梨県	67.6	長野県	64.9	三重県	64.1	滋賀県	62.3	山梨県	59.1	滋賀	59.0	滋賀県	59.4	滋賀県	55.1	滋賀県	55.4
全部位	男女計	3	大分県	70.5	富山県	68.3	福井県	66.1	滋賀県	64.6	福井県	63.1	福井県	60.2	石川	59.9	山梨県	61.3	福井県	58.4	広島県	59.1
全部位	男女計	4	福井県	71.1	三重県	69.0	香川県	67.1	奈良県	65.1	奈良県	63.9	滋賀県	62.1	福井	60.1	岡山県	61.4	山梨県	58.7	福井県	59.6
全部位	男女計	5	山形県	71.4	岡山県	69.1	三重県	67.4	富山県	65.3	三重県	64.3	大分県	63.2	京都	60.9	三重県	62.3	奈良県	59.0	岐阜県	59.6
全部位	男女計	6	岡山県	71.7	群馬県	69.8	奈良県	67.6	大分県	65.7	石川県	64.5	岐阜県	64.3	三重	61.2	奈良県	62.3	熊本県	60.5	京都府	60.1
全部位	男女計	7	広島県	72.0	滋賀県	70.0	岡山県	67.8	山梨県	66.3	富山県	64.6	奈良県	64.3	奈良	62.4	香川県	62.3	岐阜県	60.8	岡山県	60.2
全部位	男女計	8	熊本県	72.2	大分県	70.5	山梨県	67.8	熊本県	66.5	大分県	64.6	岡山県	64.4	山梨	63.2	大分県	63.0	三重県	61.1	奈良県	60.3
全部位	男女計	9	奈良県	72.3	香川県	70.9	熊本県	68.3	福井県	66.7	岡山県	65.0	群馬県	64.9	静岡	63.8	岐阜県	63.2	京都府	61.8	静岡県	60.7
全部位	男女計	10	京都府	72.5	熊本県	71.0	大分県	68.4	徳島県	66.8	山梨県	65.6	富山県	65.1	富山	63.9	石川県	63.5	岡山県	62.0	石川県	60.8
全部位	男女計	11	徳島県	73.0	岐阜県	71.1	沖縄県	68.6	香川県	67.1	京都府	66.4	京都府	65.2	岡山	63.9	群馬県	63.9	徳島県	62.1	東京都	61.0
全部位	男女計	12	静岡県	73.3	奈良県	71.8	静岡県	68.7	岡山県	67.7	愛知県	67.1	熊本県	65.8	愛知	64.3	愛知県	64.1	山形県	62.2	山梨県	61.2
全部位	男女計	13	三重県	75.2	福井県	71.8	富山県	69.1	島根県	68.2	広島県	67.1	広島県	65.9	広島	64.4	神奈川県	64.3	兵庫県	62.3	愛知県	61.6
全部位	男女計	14	愛知県	75.3	京都府	72.0	徳島県	69.3	千葉県	68.6	岐阜県	67.3	島根県	66.6	東京	65.0	広島県	64.3	石川県	62.4	富山県	62.0
全部位	男女計	15	群馬県	75.4	宮城県	72.0	山形県	69.7	石川県	68.6	山形県	67.4	三重県	66.7	香川	65.0	静岡県	64.4	静岡県	62.8	愛媛県	62.0
全部位	男女計	16	山梨県	75.8	広島県	73.1	京都府	70.0	静岡県	68.6	静岡県	67.4	宮城県	67.0	群馬	65.1	兵庫県	64.7	東京都	62.8	兵庫県	62.5
全部位	男女計	17	新潟県	75.8	沖縄県	73.3	広島県	70.3	京都府	69.0	兵庫県	67.8	静岡県	67.1	岐阜	65.2	福井県	64.8	鳥取県	62.9	島根県	62.6
全部位	男女計	18	千葉県	76.3	徳島県	73.3	鹿児島県	70.4	兵庫県	69.6	東京都	67.9	愛知県	67.4	愛媛	65.2	東京都	64.9	神奈川県	63.5	大分県	62.6
全部位	男女計	19	岐阜県	76.3	静岡県	73.3	群馬県	71.3	広島県	69.8	神奈川県	67.9	千葉県	68.2	大分	65.5	京都府	65.2	群馬県	63.6	三重県	62.9
全部位	男女計	20	香川県	76.6	愛知県	73.9	神奈川県	71.4	愛知県	69.9	徳島県	68.6	東京都	68.3	山形	65.6	熊本県	66.4	広島県	63.6	神奈川県	63.2
全部位	男女計	21	神奈川県	76.8	千葉県	74.7	岐阜県	71.6	岐阜県	70.1	埼玉県	68.7	神奈川県	68.4	神奈川	65.8	鹿児島県	66.8	愛知県	63.6	千葉県	63.3
全部位	男女計	22	栃木県	76.9	兵庫県	75.3	高知県	71.6	宮崎県	70.2	群馬県	68.8	石川県	68.5	熊本	66.0	埼玉県	66.8	富山県	63.8	徳島県	63.3
全部位	男女計	23	富山県	77.1	神奈川県	75.4	石川県	71.8	神奈川県	70.2	香川県	69.1	鳥取県	68.6	徳島	66.3	富山県	66.9	大分県	64.0	群馬県	63.4
全部位	男女計	24	兵庫県	77.3	東京都	75.5	宮城県	72.2	東京都	70.3	千葉県	69.3	新潟県	68.8	千葉	66.4	島根県	67.0	香川県	64.2	熊本県	64.0
全部位	男女計	25	宮城県	77.3	埼玉県	75.6	埼玉県	72.3	鹿児島県	70.5	熊本県	69.5	兵庫県	69.0	兵庫	66.9	千葉県	67.5	千葉県	64.9	香川県	64.1
全部位	男女計	26	沖縄県	77.7	石川県	76.3	東京都	72.4	宮城県	70.6	宮城県	70.1	山形県	69.9	宮城	67.7	徳島県	67.8	島根県	65.2	山形県	64.2
全部位	男女計	27	石川県	77.8	新潟県	76.5	愛知県	72.6	山形県	70.6	栃木県	70.5	栃木県	70.0	栃木	67.9	山形県	68.6	山口県	65.5	埼玉県	64.7
全部位	男女計	28	東京都	77.9	山形県	76.6	千葉県	73.2	新潟県	72.0	福島県	71.2	山口県	70.0	鳥取	68.1	山口県	68.6	鹿児島県	65.6	鳥取県	65.5
全部位	男女計	29	愛媛県	78.2	鹿児島県	77.4	兵庫県	73.4	群馬県	72.2	島根県	71.3	徳島県	70.7	埼玉	68.2	宮城県	69.1	埼玉県	67.3	栃木県	65.8
全部位	男女計	30	宮崎県	78.2	和歌山県	77.5	島根県	73.5	鳥取県	72.2	佐賀県	71.6	鹿児島県	71.0	新潟	68.3	愛媛県	69.7	高知県	67.7	宮城県	65.9
全部位	男女計	31	埼玉県	78.4	茨城県	77.5	愛媛県	75.2	埼玉県	72.2	鹿児島県	71.9	佐賀県	71.3	和歌山	68.6	新潟県	70.3	愛媛県	67.9	茨城県	67.0
全部位	男女計	32	佐賀県	79.2	島根県	78.1	山口県	75.4	沖縄県	72.5	新潟県	72.0	愛媛県	71.5	鹿児島	68.8	茨城県	70.3	長崎県	68.5	新潟県	67.3
全部位	男女計	33	島根県	79.3	福島県	78.8	宮崎県	75.5	愛媛県	72.8	宮崎県	72.0	茨城県	71.5	山口	68.8	大阪府	70.5	栃木県	68.6	大阪府	67.6
全部位	男女計	34	鹿児島県	79.4	宮崎県	78.8	茨城県	76.5	山口県	73.1	茨城県	73.2	埼玉県	71.8	茨城	69.0	栃木県	71.3	大阪府	68.7	福岡県	69.4
全部位	男女計	35	山口県	79.6	山口県	79.1	新潟県	77.0	栃木県	74.3	山口県	73.5	沖縄県	72.1	岩手	69.2	福岡県	71.3	新潟県	68.7	高知県	69.4
全部位	男女計	36	高知県	80.2	佐賀県	79.8	大阪府	77.5	茨城県	74.4	愛媛県	73.6	和歌山県	72.5	島根	71.1	佐賀県	72.4	福島県	69.4	山口県	69.5
全部位	男女計	37	和歌山県	80.3	愛媛県	79.9	栃木県	77.6	福岡県	74.4	福岡県	74.0	香川県	72.7	福岡	71.1	長崎県	72.5	和歌山県	69.6	鹿児島県	69.9
全部位	男女計	38	福島県	80.3	福岡県	80.5	和歌山県	77.9	和歌山県	75.2	長崎県	74.9	高知県	72.8	佐賀	71.1	高知県	72.6	宮城県	69.8	佐賀県	70.0
全部位	男女計	39	岩手県	81.0	長崎県	80.7	福島県	78.7	福島県	75.7	大阪府	75.1	大阪府	73.5	大阪	71.5	和歌山県	72.8	茨城県	69.9	宮崎県	70.3
全部位	男女計	40	長崎県	81.4	栃木県	80.7	長崎県	79.0	大阪府	75.8	和歌山県	75.6	岩手県	74.2	高知	72.2	沖縄県	72.9	宮崎県	71.5	福島県	70.6
全部位	男女計	41	福岡県	82.7	岩手県	81.3	佐賀県	79.8	佐賀県	77.2	沖縄県	76.0	福島県	74.3	長崎	72.3	鳥取県	73.7	佐賀県	71.6	沖縄県	71.1
全部位	男女計	42	茨城県	83.1	大阪府	81.4	福岡県	80.3	高知県	77.4	岩手県	77.8	福岡県	74.3	宮崎	73.0	福島県	74.1	沖縄県	71.8	岩手県	72.1
全部位	男女計	43	大阪府	84.4	高知県	81.8	岩手県	81.3	岩手県	78.0	北海道	78.0	宮崎県	74.7	沖縄	73.3	岩手県	74.1	福岡県	71.9	長崎県	72.7
全部位	男女計	44	北海道	87.7	鳥取県	84.1	秋田県	83.8	長崎県	78.7	高知県	78.3	秋田県	76.8	福島	74.1	宮崎県	74.6	秋田県	73.4	和歌山県	72.8
全部位	男女計	45	鳥取県	89.1	北海道	85.6	北海道	84.1	秋田県	80.0	鳥取県	79.7	長崎県	77.0	秋田	77.2	秋田県	77.3	岩手県	74.9	北海道	76.0
全部位	男女計	46	秋田県	91.2	秋田県	87.4	鳥取県	86.0	北海道	81.6	秋田県	82.0	北海道	78.9	北海道	79.5	北海道	78.7	北海道	75.6	秋田県	76.2
全部位	男女計	47	青森県	96.9	青森県	93.3	青森県	88.9	青森県	91.1	青森県	90.8	青森県	87.6	青森	86.9	青森県	84.0	青森県	86.1	青森県	84.2
			全国	78.0	全国	76.1	全国	73.6	全国	71.6	全国	70.0	全国	69.6	全国	67.4	全国	67.4	全国	65.7	全国	64.7

＜第４次鳥取県がん対策推進計画における重点的に取り組むべき課題に対する取組＞

超過死亡の多い肝臓がん・肺がん・胃がん対策、働きざかり世代に対するがん対策

これまでの取組状況

◎肝臓がん対策

〇肝炎ウイルス検査体制の整備

（１）市町村の取組

健康増進法に基づく健康増進事業等により、地域住民を対象に肝炎ウイルス検査を実施するとともに、40歳以上の未受検者に対し、個別受検勧奨を実施しています。

（２）県の取組

県は、市町村が健康増進事業に基づき実施する肝炎ウイルス検査や、保険者等が実施する肝炎ウイルス受検が困難な者等を対象に、県内各保健所及び医療機関委託により、肝炎ウイルス無料検査を実施しています。（鳥取市、岩美郡、八頭郡にあっては鳥取市保健所が実施）

〇低所得者に対する定期検査費用の助成

住民税非課税世帯に属する慢性肝炎、肝硬変、肝がんの患者の定期検査の受診費用（自己負担分）を助成しました。

【実績】令和７年度助成件数　２９件（鳥取市保健所管内含む）

〇肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査費用の助成

肝炎ウイルス検査の結果が陽性であった者に対して、初回の精密検査の受診費用（自己負担分）を助成しました。

【実績】令和７年度助成件数　６件　（鳥取市保健所管内含む）

〇Ｂ型・Ｃ型慢性肝炎患者に対する医療費助成制度の推進

Ｂ型肝炎、Ｃ型肝炎の早期治療を促進し、肝硬変や肝がんへの進行を未然に防ぐ観点から、平成20年度から国の医療費助成制度に基づき、抗ウイルス治療（インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療）に対する経済的支援を実施しています。

肝炎治療受給者証交付申請者に対し、県が認定審査の上、肝炎治療受給者証を交付し、指定する医療機関に受給者証を提示することにより、保険医療費の世帯の所得に応じた月額自己負担上限額を上回る額を助成しています。

平成 30 年度から肝がん・重度肝硬変患者の方のうち、一定の要件を満たす者について治療費の一部を助成する肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業を開始しました。

令和７年度認定者数（人）		内　訳						
		Ｂ型肝炎		Ｃ型肝炎	Ｃ型代償性肝硬変	Ｃ型非代償性肝硬変	肝がん・重度肝硬変	
新規	更新	新規	更新	新規	新規	新規	新規	更新
108	1018	61	983	14	4	2	25	39

〇肝炎医療コーディネーターの養成

平成30年度より「肝炎医療コーディネーター制度」の養成を開始し、肝炎ウイルス検査の受診勧奨、陽性者のフォローアップの強化に努めることとしています。

【実績】令和７年度末時点認定者数　236名

［職種別］

医師22名、看護師61名、保健師54名、薬剤師9名、臨床検査技師・臨床工学技士31名、その他59名

◎肺がん対策

〇喫煙による健康影響に関する知識の普及

世界禁煙デー、禁煙週間事業（新聞広告、パネル展など）を行いました。

〇受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援

「健康増進法」の一部改正（平成 30 年 7 月 25 日公布）を受けて、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成しています。

【実績】　令和 7 年度　0 件

（参考）R6:0 件、R5:0 件、R4:0 件、R3:0 件、R2:2 件

◎胃がん対策

〇働きざかり世代への胃がん対策

・市町村と連携して行う胃がん対策事業

市町村が胃がん対策として実施するピロリ菌等検査のうち、鳥取県健康対策協議会が推奨する検査方法及び事後フォローモデルによる取組に要する経費を助成しました。

＜令和 7 年度実施概要＞

補助率：1/2（単県事業）

・対策型検診に伴うリスク層別化検査

対象者：当該市町村に居住する者 40 歳～65 歳（70 歳）

・若年層を対象とした検査

対象者：当該市町村に居住する者 20 歳～39 歳

【実績】実施市町村：６町村

※協会けんぽ鳥取支部が行う生活習慣病予防健診時の、ピロリ菌検査等併用検査費用の一部助成については、令和４年度で終了

＜第４次鳥取県がん対策推進計画における個別目標及び取組状況＞

１　がん予防
①　がんの予防（１次予防）・がん教育

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

〈がん罹患率〉

目標項目	がん罹患率の減少　＜全国がん登録 罹患数・率報告＞					
目標 プロセス指標	全国 35 位以内					
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R1 実績）	R5 年度末 （R2 実績）	R6 年度末 （R3 実績）	R7 年度 （R4 実績）	R7 年度末 （R5 実績）	R11 年度末 （R8 年度）
年次目標						全国 35 位以内
現状(実績)	411.5 全国 44 位	395.2 全国 46 位	383.6 全国 27 位	394.3 全国 42 位	391.7 全国 42 位	－
評価	－	未達成	達成	未達成	未達成	－

※R7 年度は R4.R5 年の 2 年分の報告あり

〈喫煙〉

目標項目	20 歳以上の者の喫煙する者の割合（喫煙率）　＜国民生活基礎調査＞		
目標 プロセス指標	男性 20%以下、女性 3%以下		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			男性　20%以下 女性　 3%以下
現状(実績)	男性　26.7% 女性　5.3%	男性　25.4% 女性　5.5%	－
評価	－	未達成	－

目標項目	20 歳未満の者、妊産婦の喫煙する者の割合　＜県独自調査＞			
目標 プロセス指標	中学・高校 2 年生（男女）　0%　（鳥取県の中高生の喫煙、飲酒行動及び生活習慣に関する実態調査） 妊産婦　　0%　（妊娠届出時の妊婦等の喫煙状況調査）			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R8 年度 （R6 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標				中学 2 年生(男女)　0% 高校 2 年生(男女)　0% 妊産婦　　0%
現状(実績)	中学 2 年生(男女)0.7% 高校 2 年生(男女)1.4% 妊産婦　　1.61%	※中学・高校 2 年生は 調査未実施 妊産婦　　1.71%	※中学・高校 2 年生は 調査未実施 （次回調査：令和8年度予定） 妊産婦　　1.68%	－
評価	－	－	－	－

目標項目	受動喫煙を経験した者の割合　＜県民健康栄養調査及び国民健康・栄養調査＞		
目標 プロセス指標	医療機関、学校、行政機関、職場 0%　飲食店 10%未満		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	※次回調査：令和 10 年度（予定）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			医療機関　　0% 学　　校　　0% 行政機関　　0% 職　　場　　0% 飲 食 店　10%未満
現状(実績)	医療機関　　3.8% 学　　校　　2.7% 行政機関　　3.0% 職　　場　　16.8% 飲 食 店　　8.4%	－	－
評価	－	－	－

目標項目	医療機関・行政機関における敷地内禁煙の実施　＜県健康政策課調べ＞		
目標 プロセス指標	病院、一般診療所、歯科診療所、調剤薬局、行政機関　100%		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	※次回調査：令和 10 年度（予定）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			病　　院　100% 一般診療所　100% 歯科診療所　100% 調 剤 薬 局　100% 行 政 機 関　100%
現状(実績)	病　　院　92.3% 一般診療所　98.8% 歯科診療所　99.4% 調 剤 薬 局　99.5% 行 政 機 関　98.2%	－	－
評価	－	－	－

〈食生活〉

目標項目	1日の野菜摂取量　＜県民健康栄養調査及び国民健康・栄養調査＞		
目標 プロセス指標	350g 以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	令和 8 年度 （R6 実績（国民健康・栄養調査））	R11 年度 （R10実績）
年次目標			350g 以上
現状(実績)	293.4g	男性 269g 女性 248g	－
評価	－	未達成	－

目標項目	1 日の食塩摂取量　＜県民健康栄養調査及び国民健康・栄養調査＞		
目標 プロセス指標	8g未満		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	令和 8 年度 （R6 実績（国民健康・栄養調査））	R11年度 （R10 実績）
年次目標			8g未満
現状(実績)	男性 10.7g 女性 9.2g	男性 9.8g 女性 8.6g	－
評価	－	未達成	－

目標項目	生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている者の割合　＜県民健康栄養調査＞		
目標 プロセス指標	男性　10%未満　　女性　4.0%未満		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	※次回調査：令和 10 年度（予定）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			男性　10.0%未満 女性　4.0%未満
現状(実績)	男性　12.4% 女性　6.0%	－	
評価	―	－	－

〈運動習慣〉

目標項目	日常生活における1日の歩数　＜県民健康栄養調査及び国民健康・栄養調査＞		
目標 プロセス指標	男性　8,000 歩以上　　女性　7,000 歩以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	令和 8 年度 （R6 実績（国民健康・栄養調査））	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			男性 8,000 歩以上 女性 7,000 歩以上
現状(実績)	男性 5,926 歩 女性 5,108 歩	男性 7,740 歩 女性 7,289 歩 （20 歳～64 歳）	－
評価	－	－	－

目標項目	運動習慣者（意識的に運動する者）の割合＜県民健康栄養調査＞		
目標 プロセス指標	男性　30%以上　　女性　30%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	※次回調査：令和 10 年度（予定）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			男性 30%以上 女性 30%以上
現状(実績)	男性　23.0% 女性　22.1%	－	－
評価	－	－	－

〈がん教育〉

目標項目	がん予防教育の年間実施回数				
目標 プロセス指標	学校20校　　事業所　35箇所				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績）	R6 年度 （R5実績）	R7年度 （R6実績）	R8年度 （R7実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標					学校　20校 事業所　35箇所
現状(実績)	学　校　19校 事業所　2箇所	学　校　26校 事業所　12箇所	学　校　26校 事業所　12箇所	学　校　32校 事業所　13箇所	－
評価	－	一部達成	一部達成	一部達成	－

これまでの取組状況

〈喫煙について〉

〇喫煙による健康影響に関する知識の普及（再掲）

・世界禁煙デー、禁煙週間事業（新聞広告、パネル展など）を行いました。

〇受動喫煙対策を実施する小規模飲食店への支援（再掲）

「健康増進法」の一部改正（平成 30 年７月 25 日公布）を受けて、既存特定飲食提供施設が受動喫煙防止対策のために実施する喫煙室の設置や施設の禁煙化に係る費用の一部を助成しています。

【実績】　令和７年度　０件

〈食生活について〉

〇食に関する正しい知識の普及啓発の推進

・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体（鳥取県食生活改善推進員連絡協議会、公益社団法人鳥取県栄養士会）が行う県民を対象とした食習慣改善講習会の開催、生活習慣病予防のための栄養改善、子どものための食育教室の開催等の事業に対し助成しました。

〇健康的な食生活を実践しやすい食環境の整備

・栄養成分を表示したり、ヘルシーメニューを提供する施設や店舗を「健康づくり応援施設（食事分野）」として認定しています。（令和８年３月末現在９８施設）

<運動習慣について>

○運動する習慣づくりの必要性の普及及び家庭、地域、職場における運動実践の推進

・ウォーキング大会参加者にポイントに応じた特典を与える「１９のまちを歩こう事業」を実施しました。

・実行委員会認定のウォーキング大会の参加者に「げんきウォーキングカード」を配布
・認定大会に参加して完歩した者に対してポイントシールを配布し、ポイント数に応じた特典を付与

【実績】

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定大会数	84	74	77	40	41	47	50	44	50

・ウォーキング大会を新規開催又は拡充する民間団体及び民間団体と協働して行う市町村に助成しました。

【実績】（鳥取県ウォーキング立県推進事業）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
助成機関数	7	4	1	1	3	2	1	1	1

・県全体で健康意識の醸成や健康づくりに向けての行動変容を図るため、18 歳以上のすべての県民（県内の企業に勤める者、県内大学等の就学者を含む）を対象とした「あるくと健康！うごくと元気！キャンペーン（とっとり健康ポイント事業）」を実施しました。

・ウォーキングやスポーツ活動などの日常の運動、健康診断の受診、禁煙、地域活動に対してポイントを付与し、一定以上のポイントを獲得した方に抽選で景品を贈呈

【実績】

令和７年度　参加者数　4,642 人（男性 1,909 人、女性 2,697 人、未回答 36 人）

<がん教育について>

○「出張がん予防教室」の開催

本県のがんの実態や、がんになりにくい生活習慣の大切さ、がん検診受診による早期発見・早期治療の有効性などについて、学校や職場において正しい知識の普及が推進されるよう、がん予防教育を希望する学校及び企業等に対し、県ががん教育教材の無償提供及び講師（医師等）の派遣を行う「出張がん予防教室」（平成 24 年度開始）を実施しました。

【実績】

令和７年度：学校　32 校、企業等　13 か所

<HPV ワクチンについて>

○HPV ワクチンの接種啓発

子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染予防に効果的である HPV ワクチンの定期接種及びキャッチアップ接種（※）の接種率向上に向けた啓発（講演会の開催、SNS 発信、新聞広告、チラシ作成等）を行いました。

（※）キャッチアップ接種とは
HPV ワクチン接種機会を逃した方（1997 年４月２日～2008 年４月１日生まれの方）を対象とした公費によるワクチン接種。（対象期間：令和４年４月１日から令和７年３月３１日）
なお、令和 7 年 3 月 31 日までにキャッチアップ接種を１回以上受けた方及び 2008 年 4 月 2 日～2009 年 4 月 1 日生まれの方で定期接種を１回以上受けた方は、令和 8 年 3 月 31 日まで、残りの接種を公費で接種可能。

【本県の HPV ワクチン接種率】　　（（　）は全国平均）

R4 年度		R5 年度		R6 年度	
定期接種	キャッチアップ接種	定期接種	キャッチアップ接種	定期接種	キャッチアップ接種
10.4% (8.4%)	9.1% (6.1%)	12.9% (12.3%)	6.9% (5.8%)	15.7% (13.9%)	17.7% (15.4%)

（出典：厚生労働省「都道府県別単年度 HPV ワクチン接種率」）

1　がん予防
②　がんの早期発見（２次予防）

【個別目標の達成に向けた進捗管理】

目標項目	がんの早期発見率（がん登録時の進行度が「限局」の割合） （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）　＜鳥取県がん登録事業報告書＞			
目標 プロセス指標	増加			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R1 実績）	R7 年度 （R2 実績）	R8 年度 （R3 実績）	R11 年度 （R7 実績）
年次目標		増加	増加	増加
現状(実績)	胃　が ん　63.8% 肺　が ん　36.5% 大腸がん　43.2% 子宮がん　58.8% 乳　が ん　56.1%	胃　が ん　61.9% 肺　が ん　34.8% 大腸がん　47.6% 子宮がん　55.2% 乳　が ん　57.1%	胃　が ん　60.9% 肺　が ん　36.8% 大腸がん　39.9% 子宮がん　49.6% 乳　が ん　53.7%	
評価	－	一部達成	一部達成	

※乳がんは女性のみ

本県の受診率指標の基本は国民生活基礎調査。
※市町村が実施するがん検診受診率は進捗管理のための目安。

目標項目	がん検診受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）　＜国民生活基礎調査＞		
目標 プロセス指標	がん検診受診率70%以上　（対象年齢：40 歳～69 歳、ただし、子宮頸がんは 20 歳～69 歳）		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	令和 8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			胃　が ん　70%以上 肺　が ん　70%以上 大腸がん　70%以上 子宮頸がん　70%以上 乳　が ん　70%以上
現状(実績)	胃　が ん　46.4% 肺　が ん　56.3% 大腸がん　48.6% 子宮頸がん　44.1% 乳　が ん　45.5%	胃　が ん　48.3% 肺　が ん　60.5% 大腸がん　52.7% 子宮頸がん　44.9% 乳　が ん　50.0%	－
評価	－	未達成	－

目標項目	市町村が実施するがん検診受診率　（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん） ＜鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会＞				
目標 プロセス指標	50%以上 （対象年齢：40歳以上、ただし、子宮頸がんは20歳以上）				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3実績）	R6 年度 （R4 実績）	R7 年度 （R5実績）	R7 年度 （R6 実績）	R11年度 （R9実績）
年次目標					胃　が ん　50%以上 肺　が ん　50%以上 大腸がん　50%以上 子宮頸がん　50%以上 乳　が ん　50%以上
現状(実績)	胃　が ん　26.9% 肺　が ん　29.7% 大腸がん　29.7% 子宮頸がん　34.9% 乳　が ん　30.2%	胃　が ん　26.2% 肺　が ん　29.4% 大腸がん　29.0% 子宮頸がん　35.0% 乳　が ん　30.8%	胃　が ん　26.0% 肺　が ん　28.9% 大腸がん　28.7% 子宮頸がん　34.2% 乳　が ん　30.1%	胃　が ん　26.3% 肺　が ん　29.2% 大腸がん　28.2% 子宮頸がん　34.5% 乳　が ん　29.5%	－
評価	－	未達成	未達成	未達成	－

※乳がん、子宮頸がんは、国が示す計算方式で算出

目標項目	市町村が実施するがん検診における初回受診者数 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん） ＜地域保健・健康増進事業報告＞ ※胃がんはX線のみ				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3実績）	R6 年度 （R4実績）	R7 年度 （R5実績）	R8年度 （R6実績）	R11年度 （R9実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	胃 が ん 1,548 人 肺 が ん 16,847 人 大腸がん 8,258 人 子宮頸がん 6,306 人 乳 が ん 4,528 人	胃 が ん 1,562 人 肺 が ん 13,690 人 大腸がん 7,407 人 子宮頸がん 6,019 人 乳 が ん 4,772人	胃 が ん 1,483 人 肺 が ん 13,804 人 大腸がん 7,718 人 子宮頸がん 5,939 人 乳 が ん 4,578人	胃 が ん 1,549 人 肺 が ん 14,632 人 大腸がん 7,728 人 子宮頸がん 6,218 人 乳 が ん 4,598 人	-.
評価	-	一部達成	一部達成	一部達成	-

目標項目	市町村が実施するがん検診における精密検査受診率 （胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん） ＜鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会＞				
目標 プロセス指標	95%以上 （対象年齢:40歳以上、ただし、子宮頸がんは20歳以上）				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3実績）	R6 年度 （R4実績）	R7 年度 （R5実績）	R8 年度 （R6 実績）	R11年度 （R9実績）
年次目標					胃 が ん 95%以上 肺 が ん 95%以上 大腸がん 95%以上 子宮頸がん 95%以上 乳 が ん 95%以上
現状(実績)	胃 が ん 83.7% 肺 が ん 89.6% 大腸がん 76.4% 子宮頸がん 80.5% 乳 が ん 94.8%	胃 が ん 84.1% 肺 が ん 88.0% 大腸がん 75.6% 子宮頸がん 80.9% 乳 が ん 95.3%	胃 が ん 83.0% 肺 が ん 88.5% 大腸がん 74.9% 子宮頸がん 83.7% 乳 が ん 95.4%	胃 が ん 81.0% 肺 が ん 86.2% 大腸がん 74.8% 子宮頸がん 71.1% 乳 が ん 91.3%	-
評価	-	一部達成	一部達成	未達成	-

これまでの取組状況

○乳がん検診普及啓発活動

・日本海新聞に「乳がん月間」記事を掲載しました。
・乳がん患者向けの冊子をがん診療連携拠点病院及び準じる病院等に送付し、活用を促しました。

○鳥取県がん征圧大会

・広く県民にがんについての正しい知識の普及を図るとともに、早期発見・早期治療の大切さを強く訴えるため、がん征圧月間（９月）に（公社）鳥取県医師会、（公財）鳥取県保健事業団と連携し、鳥取県がん征圧大会を開催しました。
・日本海新聞に上記大会の周知と併せ、がん検診の受診促進を目的とした記事を掲載しました。

○がん検診を受けやすい体制づくりの推進

・大腸がん検診特別推進事業

大腸がんの早期発見・早期治療及び検診受診率向上を推進させるため、市町村が大腸がん検診キット（便潜血検査）を直接送付又は健康相談員等を介し配布する場合に必要となる費用の一部を県が補助する制度を、平成 22 年度から実施しています。

＜令和７年度実施概要＞

補助対象者：40 歳以上の者（国庫補助の対象となる者を除く）
補助率：1/2（単県事業）
実施市町村：６市町

・休日がん検診支援事業

県民が休日にがん検診を受診できる機会を増やすため、市町村が休日にがん検診車を使用する場合に必要となる検診車休日割増費用の一部を助成しました。

＜令和７年度実施概要＞

補助率：2/3（国 1/3, 県 1/3）

限度額：がん検診車１日１回あたり 70,000 円，半日１回あたり 50,000 円

補助検診車数：185（延べ台数）

実施市町村数：18

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業（旧：がん検診推進事業）

平成 21 年度から実施していた特定年齢の者ががん検診を無料で受診できるクーポン券を市町村が送付する国庫補助事業について、平成 28 年度に事業名を変更した上で、引き続き、事務的経費の支援をしています。

＜クーポン券配布対象者＞

対象	生年月日
子宮頸がん検診	平成 17（2005）年４月２日～平成 18（2006）年４月１日
乳がん検診	昭和 60（1985）年４月２日～昭和 61（1986）年４月１日

・各圏域におけるがん対策推進会議の開催

各保健所が中心となり、各圏域の医師会、医療関係者、市町村、企業等と連携し、地域に密着したがん対策の推進について協議を行いました。

○職域におけるがん検診の推進

・鳥取県がん検診推進パートナー認定制度

従業員等へのがん検診受診勧奨等に取り組む企業を「鳥取県がん検診推進パートナー企業」として認定する制度を平成23年12月に創設し、職域への受診勧奨を推進しています。

＜認定数＞　（令和８年３月末現在）

	東部	中部	西部	計
企業数	309社	326社	396社	1,031社

○検診の精度管理及び事業の評価による質の高いがん検診の推進

・生活習慣病検診等精度管理委託事業

県民が安心して受診できるがん検診の体制確保を目指し、市町村が実施するがん検診の精度管理を行っています。

そのほか、検診従事者の資質向上のための従事者講習会、症例検討会を実施しています。

【令和７年度の開催状況】

会議名	第１回 ●主に課題の解決や体制充実に向けた協議	第２回 ● 前年度のがん検診データを基に評価し、課題を抽出。 ● あわせて課題の解決や体制充実に向けた協議
総合部会	令和７年９月 11 日	令和８年３月 19 日
胃がん部会	令和７年９月４日	令和８年２月 12 日 ※従事者講習会・症例検討会は 令和８年３月 14 日（大腸と同日）開催
肺がん部会	書面開催	令和８年２月 21 日 （従事者講習会・症例検討会）
大腸がん部会	書面開催	令和８年２月 19 日 ※従事者講習会・症例検討会は 令和８年３月 14 日（胃と同日）開催
子宮がん部会	令和７年７月 31 日	令和８年３月８日 （従事者講習会・症例検討会）
乳がん部会	※従事者講習会・症例検討会は 令和７年９月６日に開催	令和８年２月７日
肝臓がん（対策専門委員会）	※従事者講習会・症例検討会は 令和７年７月 20 日に開催	令和８年３月５日

・乳がん検診マンモグラフィ読影医の確保

乳がん検診が、マンモグラフィ視触診の併用検診から、マンモグラフィ単独検診となり、マンモグラフィの読影技術の重要性が増したことから、読影医資格更新のための費用の一部を助成しました。（鳥取県健康対策協議会を通じて助成。）

＜令和７年度実施概要＞

補助対象者： 住民検診のマンモグラフィ読影に従事する医師
補助対象経費：資格更新に必要な受講料、受験料及び交通費
補助率：2/3
補助人数：３人

２　がん医療の充実
①　がんの手術療法、放射線療法、薬物療法及び免疫療法の充実並びにがんのゲノム医療(※)

(※)**ゲノム医療**　…個人の「ゲノム情報」をはじめとした各種検査情報をもとにして、その人の体質や病状に適した医療を行うこと。なお、ゲノムとは、遺伝子「gene」と、すべてを意味する「-ome」を合わせた造語で、ＤＮＡに含まれる遺伝情報全体を指しています。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	５年純生存率の向上　＜国立がん研究センター・全国がん罹患モニタリング集計＞ ※令和８年度指標を変更（変更前：５年相対生存率の向上）			
目標 プロセス指標	全ての部位で前年度より向上			
進捗管理 ・評価	R7 年度公表 （H28 症例）	R7 年度公表 （H29 症例）	R7 年度公表 （H30 症例）	R11 年度
年次目標		前年度より増加	前年度より増加	前年度より増加
現状(実績)	・胃　が ん　64.8% ・肺　が ん　39.4% ・大腸がん　69.0% ・子宮頸がん　58.4% ・乳　が ん　88.4%	・胃　が ん　70.9% ・肺　が ん　44.1% ・大腸がん　69.7% ・子宮頸がん　63.9% ・乳　が ん　88.9%	・胃　が ん　70.9% ・肺　が ん　43.7% ・大腸がん　69.0% ・子宮頸がん　57.3% ・乳　が ん　90.7%	－
評価	－	達成	一部達成	－

目標項目	担当した医師ががんについて十分な知識や経験を持っていたと思う患者の割合 ＜国立がん研究センター・患者体験調査＞ ※令和８年度指標を変更（変更前：がん患者が納得して治療を受けられた割合）		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			95%以上
現状(実績)	69.7%	91.7%	－
評価	－	未達成	－

※令和５年度の「患者体験調査」（令和７年５月公表）の調査項目から削除されたため、現状値が不明。

目標項目	がん患者が治療スケジュールの見通しに関する情報が得られた割合 ＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			95%以上
現状(実績)	66.9%	94.9%	－
評価	―	未達成	－

目標項目	手術療法の専門性の高い人材を適正に配置　＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞ ①日本消化器外科学会消化器外科専門医 ②呼吸器外科専門医合同委員会呼吸器外科専門医 ③日本乳癌学会乳腺専門医				
目標 プロセス指標	各拠点病院の①～③の増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標		増加	増加	増加	各拠点病院の ①～③の増加
現状(実績)	鳥大　①11 人 ②6 人 ③1 人 県中　①4 人 ②2 人 ③1 人 厚生　①3 人 ②2 人 ③1 人	鳥大　①12 人 ②7 人 ③4 人 県中　①4 人 ②1 人 ③2 人 厚生　①4 人 ②0 人 ③1 人	鳥大　①14 人 ②7 人 ③3 人 県中　①5 人 ②1 人 ③1 人 厚生　①4 人 ②0 人 ③1 人	鳥大　①14 人 ②7 人 ③3 人 県中　①3 人 ②1 人 ③0 人 厚生　①4 人 ②0 人 ③1 人	－
評価	－	一部達成	一部達成	一部達成	－

目標項目	放射線療法の専門性の高い人材を適正に配置　＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞ ①日本医学放射線学会又は日本放射線腫瘍学会放射線治療専門医 ②日本医学放射線学会放射線診断専門医 ③日本医学放射線学会医学物理士 ④放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士 ⑤日本放射線治療専門放射線技師又は認定機構放射線治療専門放射線技師 ⑥日本看護協会がん放射線療法看護認定看護師				
目標 プロセス指標	全ての拠点病院（3病院）に1名以上配置				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標					全ての拠点病院 （3病院）に1名以上 配置
現状(実績)	鳥大①　2 人 ②　11 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　4 人 ⑥　1 人 県中①　2 人 ②　3 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　1 人 ⑥　1 人 厚生①　0 人 ②　2 人 ③　0 人 ④　2 人 ⑤　2 人 ⑥　0 人	鳥大①　2 人 ②　11 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　4 人 ⑥　0 人 県中①　2 人 ②　3 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　1 人 ⑥　1 人 厚生①　0 人 ②　1 人 ③　0 人 ④　2 人 ⑤　2 人 ⑥　0 人	鳥大①　3 人 ②　10 人 ③　2 人 ④　2 人 ⑤　6 人 ⑥　0 人 県中①　2 人 ②　3 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　1 人 ⑥　1 人 厚生①　0 人 ②　1 人 ③　0 人 ④　2 人 ⑤　2 人 ⑥　0 人	鳥大①　3 人 ②　11 人 ③　3 人 ④　2 人 ⑤　5 人 ⑥　0 人 県中①　2 人 ②　3 人 ③　2 人 ④　1 人 ⑤　1 人 ⑥　1 人 厚生①　0 人 ②　1 人 ③　0 人 ④　2 人 ⑤　2 人 ⑥　0 人	－
評価	－	未達成	未達成	未達成	－

目標項目	薬物療法・免疫療法の専門性の高い人材を適正に配置　＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞				
目標 プロセス指標	全ての拠点病院に1名以上配置（常勤） ①がん薬物療法専門医 ②日本看護協会がん看護専門看護師又はがん化学療法看護認定看護師 ③日本医療薬学会がん専門薬剤師又は日本病院薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標					全ての拠点病院 （3病院）に1名以上配置
現状(実績)	鳥大　①3 人 ②7 人 ③0 人 県中　①1 人 ②2 人 ③1 人 厚生　①0 人 ②2 人 ③1 人	鳥大　①4 人 ②6 人 ③4 人 県中　①2 人 ②3 人 ③1 人 厚生　①0 人 ②2 人 ③0 人	鳥大　①3 人 ②6 人 ③4 人 県中　①2 人 ②3 人 ③1 人 厚生　①0 人 ②2 人 ③0 人	鳥大　①4 人 ②6 人 ③6 人 県中　①1 人 ②3 人 ③1 人 厚生　①0 人 ②2 人 ③0 人	
評価	－	未達成	未達成	未達成	

目標項目	レジメンを公開していると回答した拠点病院　＜県集計＞			
目標 プロセス指標	全ての拠点病院			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R7 年度	R8 年度	R11 年度 全ての拠点病院
年次目標				
現状(実績)	1病院（1／3）	3病院（3／3）	3病院（3／3）	
評価	－	達成	達成	

これまでの取組状況

＜専門的な医療従事者の育成＞

がん診療を行う医療機関において、専門的知識を有する者の育成及び配置が行われています。
また、県においても専門医療従事者の育成を行う医療機関に対し、支援を行っています。

○がん専門医等資格取得支援事業（医師向け）

各学会が認定するがん治療に係る専門医等の新規資格取得を目指す医師に対し、資格審査に必要となる費用の一部を支援することにより、県内医師のがん専門医資格取得を促進し、県内がん医療水準のさらなる向上を図りました。

［対象経費］：旅費（３泊まで）、受験料
［対象研修］：日本放射線腫瘍学会専門医、日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医など
［事業実績］：　累計 297 名

【令和７年度】16 名

・外科専門医（3）・消化器外科専門医（2）・耳鼻咽喉科専門医（2）・救急科専門医（2）
・麻酔科専門医（1）・放射線診断専門医（1）・放射線科専門医（1）・乳腺専門医（1）
・IVR 専門医（1）・緩和医療専門医（1）・血液専門医（1）

○がん専門医療従事者育成支援事業（コメディカル向け）

がん専門医療従事者の育成を推進するがん診療連携拠点病院及びがん診療連携拠点病院に準じる病院に対して、育成経費の一部を補助しました。

［補 助 先］：がん診療連携拠点病院等　限度額　2,450 千円／人
［対象経費］：がん化学療法認定薬剤師、認定看護師（がん診療に関するものに限る）等の育成に要する研修費、旅費・宿泊費

［事業実績］：累計 171 名

【令和７年度】10 名

・日本緩和医療薬学会年会（1）・がん専門薬剤師認定試験（1）

・がん薬物療法認定薬剤師認定試験（1）・認定臨床染色体遺伝子検査師認定試験（1）

・アピアランスケア研修会（1）・日本診療放射線技師学術大会（1）・ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ技術講習会（2）

・リンパ浮腫専門医療従事者育成講座（1）・認定看護師教育課程乳がん看護分野（1）

〇薬物療法専門医・放射線治療医育成支援事業（医師向け）

質の高いがん医療の提供体制の確立を行うことを目的として、県内の医師ががん薬物療法専門医又は放射線治療専門医の資格取得するために必要となる費用を一部県が負担する制度を、平成 30 年度に創設しました。

［補 助 先］：県内の医療機関に従事する医師

［対象経費］：２年以内に上記の専門医を取得しようとする者が、専門医の受験資格に必要な研修会、講習会、セミナー等を受講した場合の受講料、国内旅費

［事業実績］：計１名

【令和７年度】０名

〇放射線治療機能強化事業

県内医療機関における放射線治療の技術向上のため、鳥取大学医学部附属病院の放射線治療専門医を講師として、東・西部の放射線治療従事者を対象とした放射線治療勉強会を開催しました。

＜広域的ながん医療の連携＞

平成 25 年度に中四国ブロックの小児がん拠点病院である広島大学病院が主体（事務局）となって、「小児がん中国・四国ネットワーク会議」が設置され、本県からは鳥取大学医学部附属病院が参加しています。

また、「関西広域救急医療計画推進委員会」においても、小児がんについて、広域的な連携に向けた協議が行われています。

＜がんゲノム医療＞

現在、国はがん遺伝子パネル検査のほか、人材育成や治験等の役割を担う「がんゲノム医療中核拠点病院」を全国で１３病院、「がんゲノム医療拠点病院」を３２病院、がんゲノム医療中核拠点病院及び拠点病院と連携してがんゲノム医療を実施する「がんゲノム医療連携病院」を全国で２５６病院を指定しています。（令和８年６月時点）

県内では、「がんゲノム医療中核拠点病院」である岡山大学病院の「がんゲノム医療連携病院」として、鳥取大学医学部附属病院と鳥取県立中央病院が指定されています。

２　がん医療の充実
②　チーム医療の推進・患者本位で持続可能ながん医療の提供

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	主治医以外にも相談しやすいスタッフがいた患者の割合　＜国立がん研究センター・患者体験調査＞ ※令和８年度指標を変更（変更前：がん患者が納得して治療を受けられた割合）		
目標 プロセス指標	65%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			65%以上
現状(実績)	43.5%	54.4%	－
評価	－	未達成	－

※令和５年度の「患者体験調査」（令和７年５月公表）の調査項目から削除されたため、現状値が不明。

これまでの取組状況

＜チーム医療及び患者本位で持続可能ながん医療の提供＞

○がん診療連携拠点病院の指定状況

次の病院が、厚生労働大臣により本県のがん診療連携拠点病院に指定されています。

都道府県がん診療連携拠点病院	鳥取大学医学部附属病院
地域がん診療連携拠点病院	〈東部〉県立中央病院 〈中部〉県立厚生病院

○がん診療連携拠点病院に準じる病院の指定状況

次の病院が、県によりがん診療連携拠点病院に準じる病院に指定されています。

がん診療連携拠点病院に準じる病院	〈東部〉鳥取赤十字病院、鳥取生協病院、 鳥取市立病院 〈中部〉野島病院 〈西部〉山陰労災病院、博愛病院、 米子医療センター、済生会境港総合病院

○がん診療連携拠点病院機能強化事業

がん診療連携拠点病院としての機能を果たすために必要な事業に対して補助を行いました。

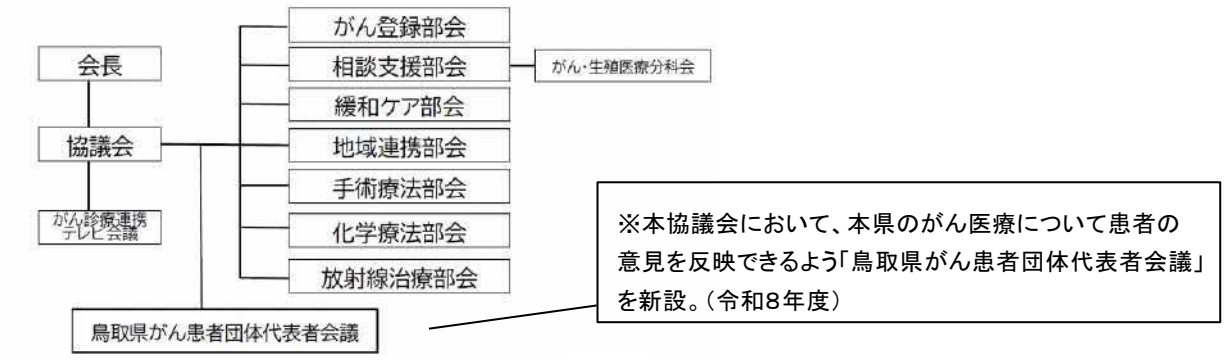
○がん診療連携協議会の協議体制の強化

都道府県がん診療連携拠点病院である鳥取大学医学部附属病院及び県が運営している「鳥取県がん診療連携協議会（上記 11 病院等で構成）」において、７つの作業部会を設置（平成 27 年度）し、各部会において、本県のがん診療における連携体制等に関する協議・意見交換を行っています。

○2040 年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化について

今後、本協議会において、2040 年に向けてがんの医療需要が見込まれる中、引き続きがん患者が適切な医療を受けることができるよう、関係者や患者団体等の意見を踏まえながら、本県の実情を踏まえた医療提供体制の更なる均てん化・集約化について協議を行うこととしています。

＜鳥取県がん診療連携協議会の組織図＞



２　がん医療の充実
③　支持療法（※）の推進

（※）**支持療法**…がんそのものに伴う症状や治療による副作用に対しての予防策、症状を軽減させるための治療のことです。例えば、感染症に対する積極的な抗生剤の投与や、抗がん剤の副作用である貧血や血小板減少に対する適切な輸血療法、吐き気・嘔吐（おうと）に対する制吐剤（せいとざい：吐き気止め）の使用などがあります。

これまでの取組状況

＜支持療法＞

支持療法に対する国のガイドライン等動向を注視しつつ、今後の対策を検討します。

２　がん医療の充実
④　がんと診断された時からの緩和ケア（※）の推進

（※）**緩和ケア**…生命を脅かす病に関連する問題に直面している患者とその家族の痛みやその他の身体的・心理社会的・スピリチュアルな問題を早期に見出し的確に評価を行い対応することで、苦痛を予防し和らげることを通してクオリティ・オブ・ライフ（QOL：生活の質）を向上させるアプローチのことです。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん患者と家族が痛みやつらさを感じることなく過ごせているか　＜国立がん研究センター・患者体験調査＞ ①からだの苦痛がないと答えた患者の割合 ②気持ちのつらさがない患者の割合		
目標 プロセス指標	①72%以上　②76%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30実績）	R7年度 （R5実績）	R11 年度 （R10実績）
年次目標			①72%以上 ②76%以上
現状(実績)	①62.4% ②66.7%	①64.0% ②64.7%	―
評価	－	未達成	―

目標項目	拠点病院等でがん診療に携わる医師等の緩和ケア研修修了者数　＜県集計＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績）	R6年度 （R5実績）	R7年度 （R6実績）	R8年度 （R7実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	1,023人	1,093人	1,162	1,233	―
評価	－	達成	達成	達成	―

目標項目	拠点病院で緩和ケアの専門性の高い人材を配置　＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞ 次の①～③の合計の増 ①がん看護専門看護師　②緩和ケア認定看護師　③がん性疼痛看護認定看護師				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績）	R6年度 （R5実績）	R7年度 （R6実績）	R8年度 （R7実績）	R11年度 （R10年実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	鳥大　①3人 ②2人 ③0人 県中　①1人 ②1人 ③0人 厚生　①0人 ②1人 ③1人	鳥大　①3人 ②2人 ③0人 県中　①1人 ②1人 ③0人 厚生　①0人 ②1人 ③1人	鳥大　①3人 ②2人 ③0人 県中　①1人 ②1人 ③0人 厚生　①0人 ②1人 ③1人	鳥大　①3人 ②2人 ③0人 県中　①1人 ②1人 ③0人 厚生　①0人 ②1人 ③1人	ー
評価	－	未達成	未達成	未達成	ー

これまでの取組状況

○緩和ケアの知識及び技能を有するがん診療に携わる医療従事者の増加

・がん専門医療従事者育成支援事業（再掲）

がん専門医療従事者の育成を推進するがん診療連携拠点病院及びがん診療連携拠点病院に準じる病院に対して、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師などの育成に要する研修費、旅費・宿泊費を助成しました。

○初期段階からの緩和ケアの推進

全てのがん診療連携拠点病院で実施

・がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施（累計 1,233 人。令和 7 年度修了者数 71 人）
・緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置
・緩和ケアチーム並びに必要に応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスを週1回程度開催
・外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備
・かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施
・緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備

○県民に対する緩和ケア普及啓発の推進

がん拠点病院において、県民を対象とした緩和ケアフォーラム等を毎年開催しています。

○緩和ケア病棟の整備

・東部地域：鳥取生協病院（16 床）、県立中央病院（20 床）
・中部地域：藤井政雄記念病院（20 床）
・西部地域：米子医療センター（20 床）

２　がん医療の充実
⑤　医療機関の連携体制づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	在宅看取り率　＜人口動態統計調査＞				
目標 プロセス指標	20%以上 ※在宅看取り率は、在宅療養の実態を図る一つの参考指標であり、単に看取り率を高めることが目標ではない。				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3実績）	R6年度 （R4実績）	R7年度 （R5実績）	R8年度 （R6実績）	R11年度 （R10年実績）
年次目標					20%以上
現状(実績)	21.8% （429人/1,965人） ＜地区内訳＞ 東部　15.6% 中部　12.9% 西部　32.4%	21.8% （428人/1,959人） ＜地区内訳＞ 東部　16.4% 中部　13.5% 西部　31.7%	20.3% （385人/1,895人） ＜地区内訳＞ 東部　18.1% 中部　9.3% 西部　27.7%	19.3% （361人/1,875人） ＜地区内訳＞ 東部　14.3% 中部　13.1% 西部　27.0%	―
評価	－	達成	達成	未達成	―

在宅看取率＝在宅等での死亡者数／死亡者総数。なお、「在宅等」とは、自宅、老人ホーム、介護老人保健施設を指す。
※R6実績：がん患者死亡場所（自宅247人＋老人ホーム69人＋介護老人保健施設45人）／死亡者総数1,875人＝19.3%

目標項目	在宅療養支援診療所数　＜中国四国厚生局HP（届出受理医療機関名簿）＞			
目標 プロセス指標	増加			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R5実績）	R7年度 （R7.7.1時点）	R8年度 （R8.7.1時点）	R11年度
年次目標		増加	増加	増加
現状(実績)	東部　26施設 中部　 9施設 西部　42施設	東部　27施設 中部　10施設 西部　42施設	東部　26施設 中部　10施設 西部　44施設	―
評価	―	一部達成	一部達成	―

目標項目	在宅医療後方支援病院数　＜中国四国厚生局HP（届出受理医療機関名簿）＞			
目標 プロセス指標	増加			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R5実績）	R7年度 （R7.7.1時点）	R8年度 （R8.7.1時点）	R11年度 （R10実績）
年次目標		増加	増加	増加
現状(実績)	6病院	6病院	6病院	―
評価	―	未達成	未達成	―

目標項目	24時間体制をとっている訪問看護ステーション数　＜県集計＞				
目標 プロセス指標	50施設				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績　）	R6年度 （R5実績）	R7年度 （R6実績）	R8年度 （R7実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標					50施設
現状(実績)	46施設	43施設	43施設	45施設	―
評価	―	未達成	未達成	未達成	―

目標項目	がん拠点病院及び準じる病院における5大がん（胃・肺・大腸・肝臓・乳）に関する地域連携クリティカルパスの適用数　＜県集計＞			
目標 プロセス指標	増加			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R8 年度 （R6 実績）	R11 年度 （R9 実績）
年次目標		増加	増加	増加
現状（実績）	250 件	211 件	177 件	
評価	―	未達成	未達成	

＜参考＞

地域別死亡場所（令和6年：悪性新生物）

	総人数(A)	病院	診療所	老人保健施設	老人ホーム	自宅	その他
東部	729	567	56	14	29	61	2
中部	375	320	－	8	8	33	6
西部	771	536	12	23	32	153	15
計	1,875	1,423 （ 75.9% ）	68 （ 3.6% ）	45 （ 2.4% ）	69 （ 3.7% ）	247 （ 13.2% ）	23 （ 1.2% ）

（出典：人口動態統計）

これまでの取組状況

○がん診療連携拠点病院の整備を通じた在宅医療の推進

➢ がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修を実施 ➢ 緩和ケアについて専門的知識を有する医師、看護師等で構成する「緩和ケアチーム」の設置 ➢ 緩和ケアチーム並びに必要に応じて主治医及び看護師等が参加する症状緩和に係るカンファレンスを週1回程度開催 ➢ 外来において専門的な緩和ケアを提供できる体制を整備 ➢ かかりつけ医の協力・連携を得て、主治医および看護師が緩和ケアチームと共に、退院後の居宅における緩和ケアに関する療養上必要な説明および指導を実施 ➢ 緩和ケアに関する要請および相談に関する受付窓口を設けるなど、地域の医療機関および在宅療養支援診療所等との連携協力体制を整備	全てのがん診療連携拠点病院で実施 （３／３病院）

○がん拠点病院を中心とした各圏域内での医療機関連携の推進

・がん診療連携拠点病院及びがん診療連携拠点病院に準じる病院は、医療圏域内の医療機関と連携し、５大がんに関する地域連携クリティカルパスの活用を推進しています。

・全県共通の５大がんの地域連携クリティカルパスは平成 23 年度内に完成し、患者用パス（「わたしのカルテ」）とあわせ、平成 24 年度より本格的なパスの運用が開始されています。

＜医療者用パス＞



＜患者用パス＞



２　がん医療の充実
⑥　希少がん、難治性がん

これまでの取組状況

＜希少がん＞

希少がんに対する国の今後の動向を注視しつつ、今後の対策を検討します。

＜難治性がん＞

難治性がんに対する国の今後の動向を注視しつつ、今後の対策を検討します。

２　がん医療の充実
⑦　ライフステージに応じたがん対策（小児がん・ＡＹＡ世代のがん（※）・高齢者のがん）

（※）ＡＹＡ世代　…思春期（Adolescent）及び若年成人（Young Adult）世代のことです。

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	妊孕性温存に関する情報が提供された 40 歳未満のがん患者の割合 ＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	80%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			80%以上
現状(実績)	66.7%	72.7%	－
評価	－	未達成	－

これまでの取組状況

○がん登録による小児がん患者の現状

国の第２期がん対策推進基本計画において新たに小児がん対策が掲げられました。小児がんは、成人のがんと異なり生活習慣と関係なく、乳幼児から思春期に発症し、希少で多種多様ながん種からなるとされています。

本県の小児がん患者の多くは、鳥取大学医学部附属病院又は県外医療施設で受療しています。

○小児がん患者に対する医療費支援

子どもの慢性疾患のうち、小児がんなど特定の疾患については、治療期間が長く、医療費負担が高額となります。児童の健全育成を目的として、疾患の治療方法の確立と普及、患者家庭の医療費の負担軽減につながるよう、医療費の自己負担額の一部を補助（支援）する制度を厚生労働省と連携して実施しています。

○小児がんの相談等に係る従事者研修会の実施

小児がん患者及びその家族が安心して適切な医療や支援を受けられるよう、患児及びその家族に対する心理社会的支援、適切な治療・療育、教育環境の推進等について学ぶ、がん相談員及び医療関係者等を対象とした研修会を平成 25 年度より実施しています。

○ＡＹＡ世代のがんの現状

国の第３期がん対策推進基本計画において新たにＡＹＡ世代のがん対策が掲げられました。他の世代に比べて患者数が少ないことなどから、医療従事者に診療や相談支援の経験が蓄積されにくい問題が指摘されています。

ＡＹＡ世代は、就学・就労、結婚や出産など人生における大きなイベントを迎える時期と重なることが多いことから、患者視点での教育・就労、生殖機能の温存等に関する情報提供や相談体制を強化しています。

卵子や精子の凍結保存（妊孕性温存療法）、凍結した卵子等を用いた生殖補助医療（温存後生殖補助医療）に要する経費を助成しています。（妊孕性温存療法支援事業）

【実績】

	R3	R4	R5	R6	R7
妊孕性温存療法	2 （未受精卵子凍結２）	4 （未受精卵子凍結１、胚(受精卵)凍結３）	8 （未受精卵子凍結３、精子凍結５）	5 （未受精卵子凍結２、精子凍結３）	5 （未受精卵子凍結３、胚(受精卵)凍結２）
温存後生殖補助医療	0	1	0	0	0

２　がん医療の充実
⑧　病理診断、リハビリテーション

これまでの取組状況

＜病理診断＞

すべてのがん診療連携拠点病院で次の体制が整備済み

・術中迅速病理診断を含めた病理診断が実施可能である病理診断室を設置

・病理診断または画像診断に関する依頼、手術、放射線治療、薬物療法または緩和ケアの提供に関する相談など、地域の医療機関の医師と相互に診断および治療に関する連携協力体制を整備。

＜リハビリテーション＞

がん診療連携拠点病院において日本リハビリテーション医学会リハビリテーション科専門医を配置。

1/3 病院（計４名）

２　がん医療の充実
⑨　がん登録

【個別目標達成に向けた進捗管理】

<がん登録>

目標項目	全国がん登録において、精度の高いがん登録を実施する。(DCI 値) ＜鳥取県がん登録事業報告書＞ ※DCI 値：死亡者情報票の情報のみで登録されたがん及び遡り調査で確認されたがんの割合			
目標 プロセス指標	2.0%未満			
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R1 実績）	R7 年度 （R2 実績）	R8 年度 （R3 実績）	R11 年度 （R8 実績）
年次目標				2.0%
現状(実績)	2.4%	1.8%	2.3	―
評価	―	達成	未達成	―

これまでの取組状況

＜院内がん登録＞

〇院内がん登録を実施

がん診療連携拠点病院において院内がん登録を実施。平成 23 年度から、がん診療連携拠点病院に準じる病院においても院内がん登録を開始しました。

〇鳥取県院内がん情報センター設置及び運営支援

①平成 23 年度に鳥取大学医学部附属病院内に「鳥取県院内がん情報センター」を設置。同センターは、県内で院内がん登録に従事する者を対象に、従事者講習会を毎年実施するほか、技術的支援も行っています。

②同センターは、県内で実施されたすべての院内がん登録データの収集を行い、収集したデータを基に、本県がん医療の傾向等について評価・分析し、その内容を取りまとめて広く県民に公開しています。

（鳥取県院内がん情報センターホームページ） http://gantouroku-tottori.jp/

＜地域がん登録＞

〇質の高い地域がん登録事業を推進

昭和 46 年から鳥取県健康対策協議会がん登録専門委員会において、更なる質の向上を目指した検討を行ってきました。

〇地域がん登録の情報セキュリティ及び全国比較性向上のため、地域がん登録の標準化を導入

平成 24 年度に標準化システムを導入し、これまで蓄積してきたがん登録データの移行も完了しました。

＜全国がん登録＞

〇全国がん登録の円滑な運用

平成 28 年１月から「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、従来の「地域がん登録」から全国で同じルールに基づく「全国がん登録」へ移行し、医療機関から円滑かつ安全にがん登録データが送付されています。

〇全国がん登録への診療所の参加

全国がん登録制度は、すべての病院及び手上げをした診療所が対象となります。本県においては多くの診療所に届出をしていただき、精度の高いがん登録が実施できています。（令和８年３月末時点　１２３施設）

〇厚生労働省による全国がん登録による罹患数（令和５年）の公表（令和８年１月）

・令和５年鳥取県がん罹患数　4,894人

・人口10万対のがん年齢調整罹患率　（全国）375.0、（鳥取県）391.7（全国42位）

〇鳥取県がん登録情報の集計結果の公表

毎年、本県のがん罹患の状況等をまとめた「鳥取県がん登録事業報告書」を作成し、健康対策協議会のホームページ等で公開しています。

（健康対策協議会ホームページ） https://www.kentaikyou.tottori.med.or.jp/?p=244

３　がんとの共生
①　相談支援、情報提供

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	がん相談支援センター認知度　＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			95%以上
現状(実績)	82．2%	62.6%	―
評価	―	未達成	―

目標項目	がん相談支援センターにおける相談体制の整備　（臨床心理士の配置） ＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞				
目標 プロセス指標	臨床心理士数の増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 年度）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	鳥大　7人 県中　1 人 厚生　1 人	鳥大　6人 県中　1 人 厚生　1 人	鳥大　6人 県中　1 人 厚生　1 人	鳥大　7人 県中　1 人 厚生　0 人	―
評価	―	未達成	未達成	未達成	―

目標項目	がん拠点病院及び準じる病院の相談体制の充実 （国立がん研究センターの研修又はがん診療連携協議会が実施する研修を修了した相談員を 1 名以上配置している病院数）　＜県集計＞				
目標 プロセス指標	10 病院				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標					10 病院
現状(実績)	6 病院	6 病院	6 病院	6 病院	―
評価	―	未達成	未達成	未達成	―

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん専門相談員」の資格を有する相談員　＜県集計＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	3圏域 鳥大　1人 県中　2 人 厚生　2 人	3圏域 鳥大　1人 県中　2 人 厚生　2 人	3圏域 鳥大　1人 県中　2 人 厚生　2 人	3圏域 鳥大　1人 県中　2 人 厚生　2 人	―
評価	―	未達成	未達成	未達成	―

目標項目	国立がん研究センターが認定する「認定がん相談支援センター」の県内設置数　＜県集計＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	―
評価	―	未達成	未達成	未達成	―

目標項目	初発がん患者のうち必要な治療等の情報が得られた患者の割合　＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			95%以上
現状(実績)	70.2%	93.9%	―
評価	―	未達成	―

これまでの取組状況

○相談支援に従事する相談員の人材育成

全てのがん拠点病院に相談支援センターが設置され、これらのがん相談員による情報交換会の開催により、連携強化が図られています。（平成 21 年 5 月～）

○がん拠点病院における診療情報の公開

全てのがん拠点病院における手術件数、生存率などの診療情報をホームページにて公開

○がん拠点病院等におけるがん患者サロン等の支援

・がん拠点病院におけるがん患者サロンの設置状況（３病院／３病院）

拠点病院名	名称	開設時期
鳥大医学部附属病院	さくらサロン	平成２０年　５月
県立厚生病院	すずかけサロン	平成２０年１０月
県立中央病院	サロンあおぞら	平成２２年　６月

＜参考＞がん拠点病院以外の病院

病院名	名称	開設時期
鳥取市立病院	患者サロン「陽だまり」	平成２１年１０月
鳥取赤十字病院	なぎサロン	平成３１年　９月
米子医療センター	スマイルサロン米子	平成１９年　１月
山陰労災病院	和みサロン	平成２０年　６月

○がん先進医療費に対する貸付利子補給支援

高額な医療費が必要となるがんの先進医療を受けやすい環境づくりのため、がん患者やその家族が、県が指定するがん先進医療費専用ローンを活用した場合、利子相当額を助成する制度を平成 23 年 12 月に創設しました。

○がん患者や家族などの学習環境の整備

県立図書館及び各がん拠点病院内に闘病記文庫が設置されています。

３　がんとの共生
②　就労を含めたがん患者が安心して暮らせる社会づくり

【個別目標達成に向けた進捗管理】

目標項目	自分らしい生活を送れていると感じるがん患者の割合＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	95%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			95%以上
現状(実績)	80.2%	81.4%	－
評価	―	未達成	－

目標項目	がん治療後に復職した人の割合＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	80%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			80%以上
現状(実績)	62.5%	60.0%	－
評価	―	未達成	－

目標項目	就労とがん治療を両立させるために勤務先から支援を得られたと回答したがん患者の割合 ＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	80%以上		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （H30 実績）	R7 年度 （R5 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標			80%以上
現状(実績)	67.2%	82.9%	－
評価	―	達成	－

目標項目	従業員にとってがん療養・家族看護しやすい環境に配慮するがん検診推進パートナー企業数 ＜県健康政策課調べ＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	421 団体	417 団体	426 団体	422 団体	－
評価	―	未達成	達成	達成	－

目標項目	がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮するがん検診推進パートナー企業数 ＜県健康政策課調べ＞				
目標 プロセス指標	160 団体				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4 実績）	R6 年度 （R5 実績）	R7 年度 （R6 実績）	R8 年度 （R7 実績）	R11 年度 （R10 実績）
年次目標					160 団体
現状(実績)	133 団体	133 団体	146 団体	145 団体	－
評価	―	未達成	未達成	未達成	－

目標項目	治療中に社会からがんに対する偏見を感じたがん患者の割合＜国立がん研究センター・患者体験調査＞		
目標 プロセス指標	4.0%		
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績）	R7年度 （R5実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標			4.0%
現状(実績)	8.2%	7.7%	－
評価	―	未達成	－

目標項目	がん拠点病院のがん相談支援センターにおける就労に関する相談件数 ＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R3実績）	R6年度 （R4実績）	R7年度 （R5実績）	R8年度 （R6実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	鳥大　106件 県中　80件 厚生　95件	鳥大　133件 県中　86件 厚生　84件	鳥大　83件 県中　78件 厚生　108件	鳥大　93件 県中　75件 厚生　102件	－
評価	―	一部達成	一部達成	一部達成	－

目標項目	がん拠点病院のがん相談支援センターにおける両立支援コーディネーター研修を受講した相談員数 ＜がん診療連携拠点病院現況報告書＞				
目標 プロセス指標	増加				
進捗管理 ・評価	計画策定時 （R4実績）	R6年度 （R5実績）	R7年度 （R6実績）	R8年度 （R7実績）	R11年度 （R10実績）
年次目標		増加	増加	増加	増加
現状(実績)	鳥大　2人 県中　3人 厚生　3人	鳥大　1人 県中　11人 厚生　3人	鳥大　1人 県中　3人 厚生　4人	鳥大　2人 県中　3人 厚生　4人	－
評価	―	一部達成	一部達成	一部達成	－

これまでの取組状況

○がん検診推進パートナー企業

各保健所にがん検診推進パートナー企業を勧奨するためのスタッフを配置し、企業訪問を通じ、次の認定項目に取り組む企業数の増加を図りました。

①従業員にとって、がん療養・家族看護しやすい環境に配慮

②がん経験を理由に不利益な扱いを受けることのない環境に配慮

○就労相談体制の整備「がん労働相談ワンストップサポート」

がん治療は、がん患者の今後の就労環境にも大きな影響を及ぼすことから、本県独自の取組として、県労働相談所「みなくる」と、がん拠点病院のがん相談支援センターが連携し、がん相談時に専門的な労働相談を同時受けることができる「がん労働相談ワンストップサポート」を平成25年10月より開始し、運用しています。



○社会保険労務士による就労相談体制の整備

米子医療センターでは、上記、がん労働相談ワンストップサポートに加え、毎月、院内に社会保険労務士を配置し、相談体制のさらなる充実を図っています。

〇がんピアサポーターの養成

県内のがん診療連携拠点病院等で行われるがんサロン等におけるピアサポート活動の活性化を図り、がん患者や家族等生活の質の向上を支援することを目的に、令和６年度からがんピアサポーター養成研修を実施しています

【実績】令和７年度　修了者数１１名（令和６年度　修了者数１２名）

※ピアサポート…同じ境遇や課題を抱える仲間同士で支え合う活動。ピア（peer）は「仲間」、サポート（support）は「支援」という意味。

〇県民によるがん対策促進活動の支援

がん患者に対する相談、情報提供や広く県民にがんに関する正しい知識の普及啓発を図ることを目的として行う活動について、県内に活動の拠点を置く法人又は団体に必要な経費を支援しています。

（１）がんカフェ運営支援事業

補助上限額：がんカフェ１箇所につき300,000円　補助率：1/2（単県事業）

【実績】令和７年度　３箇所（東・中・西部各１箇所）

（２）がん啓発活動支援事業

補助上限額：１団体につき100,000円　補助率：1/2（単県事業）

【実績】令和７年度　２団体

〇がん患者等の社会参加のためのウィッグ・補整下着購入費用の助成

がん治療等による外見上の変貌に伴う心理的負担を軽減し、がん患者等の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ（かつら）及び補正下着の購入費用の一部を助成しています。（平成28年度開始）



【補助件数】

累計：1,615件（ウィッグ1,287件・補整下着328件）

令和７年度：190件（ウィッグ146件・補整下着44件）

［参考］令和６年度：190件

（ウィッグ　136件・補正下着　54件）

※令和５年度から補助上限額を引き上げ（２万円→５万円）

※令和７年度から補助回数制限を緩和

※令和８年度から補助対象者・補助対象製品を拡大

・ウィッグ購入費用助成対象者として、がん患者の他、脱毛症患者を追加

・補助対象製品として、全頭用ウィッグの他、部分用ウィッグを追加。

〇鳥取県地域両立支援推進チーム会議の開催

鳥取労働局を中心に、地域両立支援チーム会議を定期的に開催し、がん患者の就労支援等にに係る連携や情報交換を実施しています。

令和８年（2026年）度　鳥取県のがん対策における主な事業

第４次鳥取県がん対策推進計画（2024年～2029年）の目標

①がんによる死亡者の減少
75歳未満がん年齢調整死亡率（人口10万対）を61.0未満とする
（男女別の目標値　男性:74.0未満　女性46.0未満）
②がんになっても自分らしく生きることのできるがんとの共生社会を実現する。

基本方針

☆…令和8年度新規、拡充事業

（1） がんの予防（1次予防）・早期発見（2次予防）

＜喫煙対策＞

◆**受動喫煙防止対策推進事業 【1,300千円】**
改正健康増進法に規定される「既存特定飲食提供施設」が、法改正を契機に施設の禁煙化を行う場合に、施設改装費用の一部を助成する。
従業員の卒煙に取り組む事業所に対して、事業所の取組に応じて助成する。

＜食生活改善＞

◆**「食の応援団」支援事業【4,331千円】**
栄養・食生活の改善及び食育の推進を目的として活動する団体の強化と普及啓発活動の支援を行う。

◆**食育地域ネットワーク強化事業【511千円】**
食育活動の地域への定着と食育実践者同士のネットワークの強化を図る

＜運動習慣の定着＞

◆**ウォーキング立県の推進【1,900千円】**
県民のウォーキングの定着を図るため、認定大会に一定程度参加した者への認定証の発行、応募者からの抽選による景品の贈呈等を行う。また、ウォーキング大会を積極的に開催する団体に対して開催経費を支援する。

◆**あるくと健康！うごくと元気！キャンペーン事業【8,010千円】**
健康意識の醸成や健康づくりに向けた行動変容を図るため、スマホアプリを活用して、ウォーキングやスポーツ、日常生活における身体活動など健康づくりに資する取組に対してポイントを付与し、景品を贈呈するなど個人のインセンティブを提供する。

＜がん早期発見＞

◆**市町村と連携して行う胃がん対策事業【1,029千円】**
胃がんの発症リスクの低減等を図るため、市町村が胃がん対策として実施するピロリ菌等検査の検査費用を助成する。

◆**休日がん検診支援事業【6,520千円】**
休日にがん検診を実施する市町村に対して、休日割増費用の一部を支援する。

◆**大腸がん検診特別促進事業【713千円】**
市町村に対して、大腸がん検診キット（便潜血検査）の配布費用の一部を支援する。

◆**出張がん予防教室【945千円】**
がん予防教育を実施する学校・企業等に対して、講師派遣及び教材の提供を行う。

◆**鳥取県がん検診推進パートナー企業制度【883千円】**
がん対策推進に協力いただける企業をパートナー企業として認定。企業と連携し、従業員に対するがん検診の受診勧奨に取り組む。

◆**がん検診の精度管理等【24,929千円】**
市町村が科学的根拠に基づく正しい検診（対策型がん検診）を提供できるよう検診精度の確保のための対策の実施やがん検診に関する研修会等を開催し、がん検診の質の向上に取り組む。

（2） がん医療の充実

＜拠点病院の機能強化等＞

◆**がん診療連携拠点病院の機能強化補助金【28,197千円】**
がん診療連携拠点病院が質の高いがん医療を提供するための取組を支援する。

☆がん診療連携拠点病院の推薦の検討【238千円】
がん診療連携拠点病院の指定期限満了（R9.3.31）に伴い、国に推薦する病院を検討する。

＜放射線治療、専門医育成体制の強化＞

◆**放射線治療提供体制強化事業【4,525千円】**
県内の放射線治療の診療体制及び放射線治療専門医の育成体制を強化するため、鳥大附属病院が放射線治療専門医を増員配置する経費を助成する。

◆**放射線治療機能強化事業【454千円】**
県内の地域がん診療連携拠点病院における放射線治療の質の向上を図るため、鳥取大学医学部附属病院が主体となり、放射線治療医への事例研修や診療放射線技師への実地指導を行う。

＜ライフステージに応じたがん対策＞

◆がん患者等に対する妊よう性温存療法の支援【1,146千円】

がん治療（抗がん剤の投与、放射線治療）前に患者の卵子や精子を凍結保存する費用及び凍結した検体を用いた生殖補助医療に対し助成する。

＜がん診療従事者等の育成＞

◆がん専門医療従事者等の育成支援【4,923千円】

がんゲノム医療をはじめ、がん専門医、がん専門医療従事者、放射線治療専門医、がん薬物療法専門医の新規資格取得等に係る経費を助成する。

（3） がんとの共生

＜相談体制の強化＞

◆がん患者の労働相談に関するワンストップ体制の整備

中小企業労働相談所とがん拠点病院相談支援センターが連携し、がん患者の労働トラブル等の相談をワンストップで行える体制を整備する。

＜患者支援＞

☆がん患者等に対するウィッグ等の購入費助成 【8,480千円】

がん治療等による外見変貌等の心理的負担を軽減し、がん患者等の社会参加を促進するため、医療用ウィッグ（全頭用及び部分用）・補整下着及び脱毛予防用品の購入経費を助成する。

＜拡充内容＞

①補助対象者：がん患者に加え、新たに脱毛症患者を追加。

②補助対象の医療用ウィッグ：全頭用ウィッグに加え、新たに部分用ウィッグを追加。

◆がん先進医療を受ける際の財政的支援【100千円】

がん患者やその家族が県と協定を締結した金融機関からの借入金を活用した場合、利子相当額を県が支援する。

◆がんカフェ開催の支援 【900千円】

がん患者同士が語り合い・支え合う場を設定する団体に対して、運営費用の一部を助成する。

◆がんピアサポーター養成 【259千円】

ピアサポーターの育成を行い、がん患者の支援及び活動を通じて県内のがん患者会・サロン等の情報交換や交流の活性化を図る。

◆がん登録データ等を活用した分析 【3,206千円】

データを活用したがん検診受診促進や罹患要因の解明等を目的とし、特定健診及びがん検診情報・がん登録情報等を連結したデータの分析を実施する。

◆肝がん・重度肝硬変患者の治療費助成 【6,194千円】

B、C型肝炎ウイルスによる肝がん・重症肝硬変の医療費を助成する。

◆肝炎患者の重症化予防（初回精密検査、定期検査費用等の助成）【290千円】

ウイルス検査で要精検となった方の初回精密検査費用及び一定の所得以下の慢性肝炎等の定期検査（年２回）受診費用を助成する。